

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、2月28日比で2.09%上昇しました。

週初はウクライナ情勢を巡って、ロシアによる軍事介入方針の表明、欧米の反発といった対立関係の強まりを警戒したりリスク回避の売りなどから、下落して始まりました。しかしその後は、ロシアによるウクライナ侵攻への警戒が緩んだことなどをきっかけに、日本株式市場は上昇に転じ、週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 日銀金融政策
- 13日発表 機械受注(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

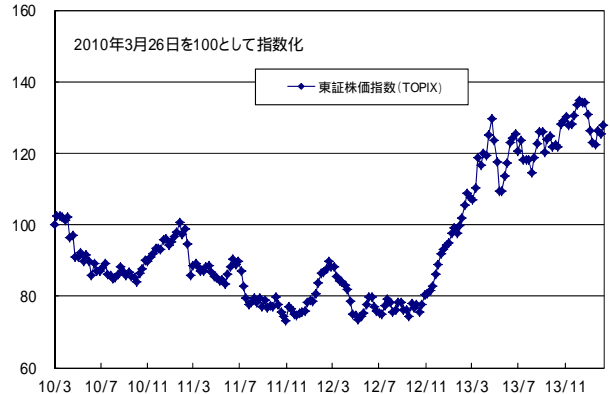
先週の騰落率

2.09%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年3月7日



(年/月)

東証株価指数(TOPIX)	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	1,211.66	1,236.97	2.09%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東証証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、2月28日比円ベースで、1.62%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢の緊迫化や中国景気減速懸念は悪材料となったものの、2月の米雇用統計における非農業部門雇用者数変化をはじめ、大寒波の影響を受けたにもかかわらず市場予想を上回る米経済指標が相次いだことなどを受け、上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ロシア軍によるクリミア侵攻でウクライナ情勢が緊迫化したことなどから、中・東欧でビジネスを展開している企業を中心に下落しました。また、一部の欧州大手企業の決算が市場予想を下回ったことも悪材料となりました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国景気減速懸念は拡大したものの、1月の豪住宅建設許可件数、1月の豪小売売上高などの堅調な経済指標が好材料となり、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 13日発表 米小売売上高(2月)
- 14日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.62%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年3月7日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	2,050.54	2,083.83	1.62%
円/ドル	102.07円	103.33円	1.23%
円/ユーロ	140.97円	143.23円	1.60%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、2月28日比で0.13%下落しました。日本債券市場は、ウクライナ情勢緊迫化に伴う内外経済への影響が懸念される中で、安全資産とされる日本国債の需要が高まったことなどから、上昇して始まりました。しかしその後は、ウクライナにおける緊張緩和や、30年国債入札の低調な結果を受けて、国債への投資家需要が弱まったことなどから、日本債券市場は下落に転じ、週間では下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、2月28日比で上昇(価格は下落)の0.63%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日発表 景気ウォッチャー調査(2月) など
- 11日発表 日銀金融政策

	2014/2/28	2014/3/7	変化幅
日本10年国債利回り	0.59%	0.63%	0.04%

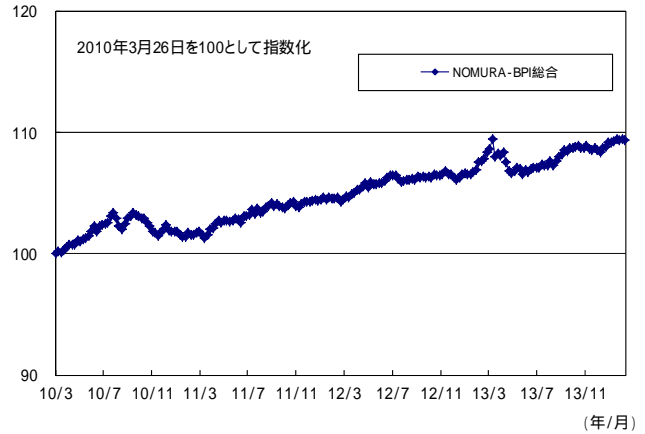
ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.13%	📉

<期間> 2010年3月26日～2014年3月7日



NOMURA-BPI総合	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	353.62	353.16	-0.13%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、2月28日比円ベースで、1.23%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、2月の米雇用統計で非農業部門雇用者数変化が市場予想を上回ったことなどを背景にして、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ECB(欧州中央銀行)が追加的な金融緩和策を講じなかったことや、米国債券市場で利回りが上昇したことなどを背景に、ドイツ国債利回りは上昇しました。為替は、2月28日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

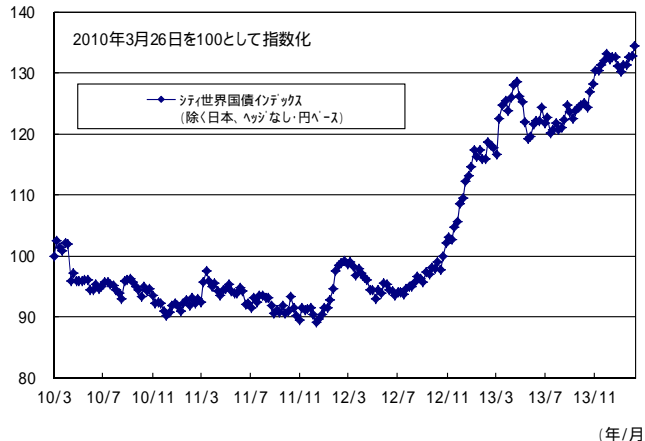
- 11-13日実施 米国債入札
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 12日発表 米財政収支(2月)
- 13日発表 米小売売上高(2月)
- 14日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(3月) など

	2014/2/28	2014/3/7	変化幅
米国10年国債利回り	2.65%	2.79%	0.14%
ドイツ10年国債利回り	1.62%	1.65%	0.03%

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.23%	😊

<期間> 2010年3月26日～2014年3月7日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	409.32	414.36	1.23%
円/ドル	102.07円	103.33円	1.23%
円/ユーロ	140.97円	143.23円	1.60%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、2月28日比で0.56%下落しました。一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した2月末時点の東京都心5区の平均空室率は7.01%となり、1月末の7.18%から0.17%低下しました。2月は大規模ビルを含めた新築ビルが竣工したものの、既存ビルに大型成約が相次いだことなどから、同地区における空室面積が減少しました。

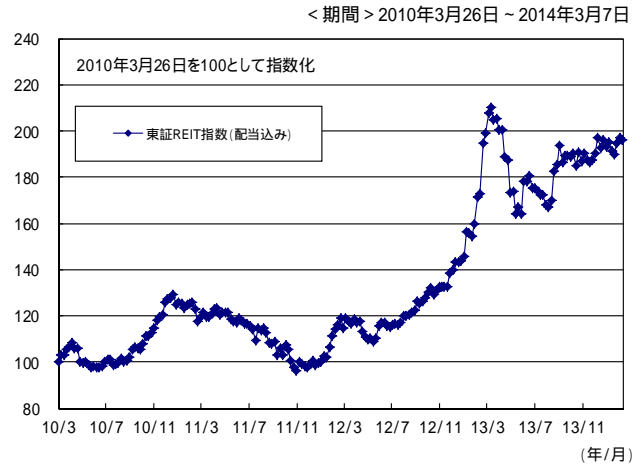
今後発表予定の主な経済指標など

- 10日発表 景気ウォッチャー調査(2月)
- 11日発表 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.56%	📉



東証REIT指数(配当込み)	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	2,524.48	2,510.26	-0.56%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、2月28日比円ベースで、1.06%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の米雇用統計で非農業部門雇用者数変化が市場予想を上回り、量的金融緩和の縮小路線が継続されるとの見方などが広がったことや、米長期金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢の不透明感などから、小幅の下落となりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の豪新築住宅販売件数が前月比でプラスとなったことなどから上昇しました。

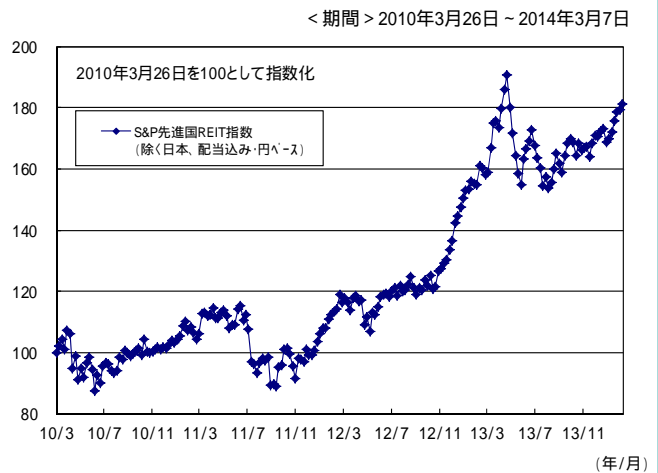
今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 12日発表 米財政収支(2月)
- 13日発表 米小売売上高(2月)
- 14日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.06%	😊



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	659.85	666.83	1.06%
円/ドル	102.07円	103.33円	1.23%
円/ユーロ	140.97円	143.23円	1.60%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、2月28日比円ベースで1.29%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、2月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月を下回ったことや、シャドーバンキング問題の懸念が広がったことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりが懸念されたことや、ロシアルーブルの急落を受けてロシア中央銀行が緊急利上げを実施したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や、一部の南ア金融企業が市場予想を上回る決算を発表したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日発表 南アフリカ製造業生産(1月)
- 13日発表 ブラジル小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

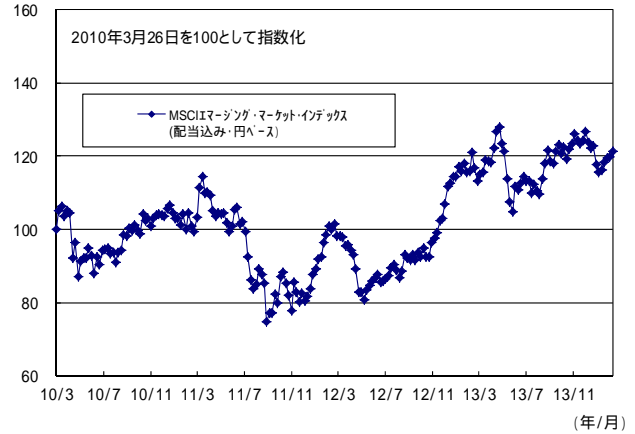
先週の騰落率

1.29%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年3月7日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	1,589.51	1,610.09	1.29%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、2月28日比円ベースで、1.36%上昇しました。

インドネシアでは、2月のCPI(消費者物価指数)の上昇率が前月から低下し、市場予想を下回りました。物価上昇圧力の鎮静化などを受けて、同国の国債利回りは低下し、債券指数は上昇しました。

ポーランドでは、ポーランド国立銀行(中央銀行)が、金融政策決定会合で政策金利を据え置いたものの、少なくとも2014年7-9月期までは政策金利を維持すると表明したことなどから、利上げ観測が後退しました。こうした投資環境の中、同国の国債利回りは低下し、債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 ハンガリーCPI(2月)
- 12日発表 南アフリカ経常収支(2013年10-12月期)
- 12日発表 トルコ経常収支(1月)
- 12日発表 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

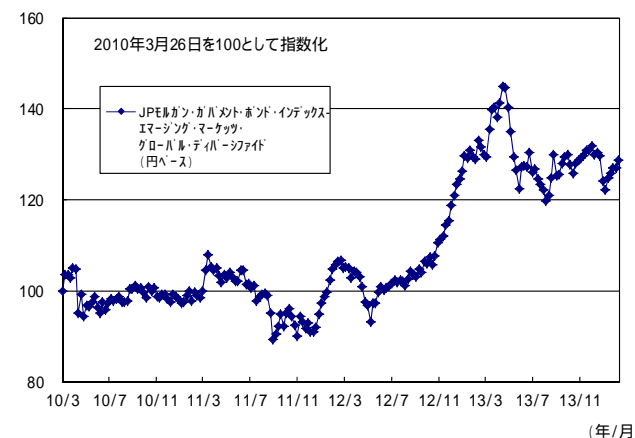
先週の騰落率

1.36%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年3月7日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2014/2/28	2014/3/7	騰落率
	247.49	250.86	1.36%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している。現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

2014年3月現在

ご購入時手数料 (上限4.2%(税込み) ¹⁾	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) (上限2.121%(税込み) ²⁾	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

1、 2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 1が4.32%(税込み)、 2が2.1816%(税込み)となります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。